

公立大学法人横浜市立大学の中期目標の変更について

近年の自然科学の飛躍的な発展、また、グローバル化による社会・経済活動の変化は、新たな学問領域の創設や社会制度の変革を必要としています。

公立大学法人横浜市立大学では、このような社会経済情勢の変化を踏まえ、全学を挙げて大学の目指すべき方向性の議論を進めてきました。その結果、公立大学法人横浜市立大学中期目標の「教育研究上の基本組織」を改めて見直し、次のとおり再編することとしました。

教育研究上の基本組織

学 部	国 際 総 合 科 学 部	学 部	国 際 総 合 科 学 部
	医 学 部		医 学 部
研究科	国 際 総 合 科 学 研 究 科	研究科	都 市 社 会 文 化 研 究 科
	医 学 研 究 科		生 命 ナ ノ シ ス テ ム 科 学 研 究 科
研 究 院		研 究 院	国 際 マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科
病 院	附 属 病 院	病 院	医 学 研 究 科
	附属市民総合医療センター		
研究所	木 原 生 物 学 研 究 所	研 究 所	附 属 病 院
学 術 情 報 セ ン タ ー		学 術 情 報 セ ン タ ー	附 属 市 民 総 合 医 療 セ ン タ ー
			木 原 生 物 学 研 究 所
			先 端 医 科 学 研 究 セ ン タ ー

1. 研究科（大学院・国際総合科学研究科）の再編について

- ・ H17.4 中期目標 「生命科学分野の再編等を目指し、大学の能力を結集する。」
中期計画 「生命科学分野の研究をより推進し、世界的な競争力を高めるため、木原生物学研究所等の生命科学分野の再編を推進する」
- ・ H18～ 法人内大学院改革プロジェクト

- ◆大都市問題や地域医療など横浜市の抱える政策課題への対応
- ◆より実践的な教育研究・新たな学問領域の創設
- ◆外部資金獲得の競争面からも必要

- ◎大学院の存在意義を学外に明確に示す
- ◎積極的な地域貢献（次世代を担う人材育成、研究成果や知的財産の還元）

◆ 現行 (入学定員)	◆再編後(H21年度) (入学定員)
国際総合科学研究科	都市社会文化研究科
・ 国際文化研究専攻 (博士前期/後期) (20/3)	・ 都市社会文化専攻 (博士前期/後期) (20/3)
・ 理学専攻 (博士前期) (60)	生命ナノシステム科学研究科
・ ナノ科学専攻 (博士後期) (10)	・ ナノシステム科学専攻 (博士前期/後期) (30/10)
・ バイオ科学専攻 (博士後期) (10)	・ 生体超分子システム科学専攻 (博士前期/後期) (40/20)
・ 生体超分子科学専攻 (博士前期/後期) (40/20)	・ ゲノムシステム科学専攻 (博士前期/後期) (30/10)
・ 経営科学専攻 (博士前期/後期) (20/3)	国際マネジメント研究科
	・ 国際マネジメント専攻 (博士前期/後期) (20/3)

裏面あり

2. 各研究科の内容について

- (1) 都市社会文化研究科 【入学定員】 博士前期：20名、博士後期：3名**
- ア. 教育研究の内容
- ・ 多文化共生社会、大都市制度など、都市問題への人文科学を基盤とした実践的な取組
- イ. 育成する人材
- ・ 地域ガバナンスを形成する人材、NPOスタッフ
- ウ. 期待される効果
- ・ 横浜市の政策課題に直結するテーマの教育研究

- (2) 生命ナノシステム科学研究科 【入学定員】 博士前期：100名、博士後期：40名**
- ア. 教育研究の内容
- ・ 物理・化学・生物の融合を進め、物質要素の組み合わせから生命システムを解明
- イ. 育成する人材
- ・ 薬品開発、食品開発、環境問題を解決する人材
- ウ. 期待される効果
- ・ 研究内容を「ライフサイエンス都市横浜」の実現に寄与
- エ. 今後の方針
- ・ 今後、先端医科学研究センターの機能強化に併せて、医学研究科等との再編を目指します。

- (3) 国際マネジメント研究科 【入学定員】 博士前期：20名、博士後期：3名**
- ア. 教育研究の内容
- ・ 国際市場環境の変化、国内市場の縮小、労働力人口の減少等を背景とした企業が直面する課題に対する海外戦略についての教育研究
- イ. 育成する人材
- ・ 国際財務部門または海外展開部門のスタッフ
 - ・ 政府系機関、コンサルティング会社のスタッフ
- ウ. 期待される効果
- ・ 国際会計・税務分野の教育研究の成果を地元還元

3. 研究所（先端医科学研究センター）の追加について

- がん、免疫アレルギー疾患、生活習慣病などの原因究明
- 最先端の治療法・創薬など、臨床応用につながる開発型医療を目指す
- H18.10 先端医科学研究センター開設
現在、11件の研究開発プロジェクトを実施中
- H20年度 国の大型研究費である科学技術振興調整費を獲得

- 中期目標における教育研究上の基本組織の研究所として改めて位置付けへ
- 国や民間の外部研究資金等の積極的な導入によるさらなる研究の活性化へ